

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月9日
【四半期会計期間】	第95期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
【会社名】	株式会社ミクニ
【英訳名】	MIKUNI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 生田 久貴
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田六丁目13番11号
【電話番号】	03(3833)0392(代表)
【事務連絡者氏名】	経理室長 清家 將紫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田六丁目13番11号
【電話番号】	03(3833)0392(代表)
【事務連絡者氏名】	経理室長 清家 將紫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	(百万円)	49,155	45,620	97,874
経常利益	(百万円)	1,158	1,217	3,046
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	(百万円)	604	781	1,269
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	422	△2,390	△1,271
純資産額	(百万円)	29,802	25,395	27,950
総資産額	(百万円)	87,927	82,169	85,590
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	17.88	23.24	37.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	32.18	29.30	31.00
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,366	4,072	4,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,186	△3,580	△4,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	633	479	△384
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高	(百万円)	5,476	5,115	4,743

回次		第94期 第2四半期 連結会計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.45	11.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、第94期第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託の信託口が保有する当社株式を自己株式として処理しております。これに伴い、1株当たり四半期（当期）純利益金額の算定上、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、設備投資の回復がやや鈍化したものの個人消費が底堅く推移し全体として緩やかな回復基調が続きました。海外においては米国景気が拡大を続けたのに加え中国景気に持ち直しの動きが見られ、世界経済は緩やかに回復しました。

このような経営環境における当グループの売上高は、新興国市場において二輪車生産が前年を下回って推移したことに加え、円高の影響もあり456億2千万円（前年同期比7.2%減）となりました。生産の効率化を進めた効果もあり、営業利益は12億7千5百万円（前年同期比2.1%増）となりました。金利低下などにより営業外収支が改善し、経常利益は12億1千7百万円（前年同期比5.1%増）となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億8千1百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①自動車関連品事業

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類及びエンジン関連機能品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて減少しました。四輪車用製品は海外で好調に推移しましたが、国内の軽自動車生産が低水準にとどまった影響を受け小幅ながら減収となりました。二輪車用製品は大型二輪車で当社製品の搭載機種が増加しましたが、新興国市場において二輪車需要が低迷したことに加え、前年同期に比べて為替が円高で推移したこともあり減収となりました。営業利益につきましては、前下期に生産能力をより適正化した効果もあり営業利益率が前年同期に比べて上昇しました。この結果、当事業の売上高は277億7千5百万円（前年同期比7.9%減）となり、営業利益は10億7千7百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

②生活機器関連品事業

ガス機器用制御機器類及び水制御機器類などの製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて減少しました。国内では電力自由化に伴いエネルギー事業者によるガス機器販売が減少したことの影響を受けました。海外では中国を中心にガス用流量制御弁などが好調に推移し増収となったことに加え、生産の効率化が進みました。この結果、当事業の売上高は33億3千5百万円（前年同期比6.9%減）となり、営業利益は1億1千3百万円（前年同期比48.8%増）となりました。

③航空機部品輸入販売事業

航空機部品類の売上高は前年同期に比べて減少しました。国内の航空機産業は新型機や新型エンジンの開発により長期的な成長が期待されますが、当第2四半期連結累計期間においては既存機種の生産台数減少の影響を受けました。加えて、当事業は国内における売上高が主に米ドル建てのため、為替変動の影響も受けました。この結果、当事業の売上高は110億2千6百万円（前年同期比6.5%減）となり、営業利益は△5千1百万円（前年同期は3億6百万円の営業利益）となりました。

④その他事業

芝管理機械等の販売及び福祉介護機器・車輛用暖房機器類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて減少しました。芝管理機械等はゴルフカートの買い替えサイクル長期化の影響を受け、減収となりました。福祉介護機器では法人需要の開拓が進み、増収となりました。車輛用暖房機器では観光バス向けが好調を維持したことに加え、バス点検用部品の需要が増加し増収となりました。この結果、当事業の売上高は34億8千3百万円（前年同期比3.8%減）となり、営業利益は1億3千5百万円（前年同期は△1億1千9百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、821億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて34億2千1百万円減少しました。

流動資産は、368億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて25億4千1百万円減少しました。これは主として、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権の合計が26億5千5百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、452億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億7千9百万円減少しました。これは主として、設備投資を実行しているものの、為替が円高傾向であること及び減価償却が進んだため、有形固定資産が8億5千5百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、567億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億6千5百万円減少しました。これは主として、支払手形及び買掛金が9億6千7百万円減少したことによるものであります。

純資産は253億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて25億5千5百万円減少しました。これは主として、四半期純利益を8億6千5百万円計上したものの、為替換算調整勘定が30億5千1百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3億7千2百万円増加し、51億1千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、40億7千2百万円（前年同期は13億6千6百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益13億2千3百万円、減価償却費20億5千6百万円、売上債権の減少11億3千5百万円による資金増加要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、35億8千万円（前年同期は21億8千6百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出29億5千3百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、4億7千9百万円（前年同期は6億3千3百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、23億7千8百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数（株） (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,049,423	34,049,423	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	34,049,423	34,049,423	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	34,049,423	—	2,215	—	1,700

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1 (東京都港区浜松町2-11-3)	1,906	5.59
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	1,678	4.92
株式会社横浜銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,678	4.92
風の会持株会	東京都千代田区外神田6-13-11	1,476	4.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,138	3.34
ミクニ総業株式会社	東京都港区六本木7-8-8	1,016	2.98
生田 允紀	東京都港区	1,010	2.96
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300	1,007	2.95
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	964	2.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	891	2.61
計	—	12,766	37.49

(注) 「所有株式数」欄の千株未満の株式は、切り捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 182,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,819,600	338,196	—
単元未満株式	普通株式 47,423	—	—
発行済株式総数	34,049,423	—	—
総株主の議決権	—	338,196	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「役員報酬B I P信託」にかかる信託口が保有する当社株式244,500株(議決権の数2,445個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ミクニ	東京都千代田区外神田 6-13-11	182,400	—	182,400	0.54
計	—	182,400	—	182,400	0.54

(注) 「役員報酬B I P信託」にかかる信託口が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,671	6,522
受取手形及び売掛金	18,202	15,452
電子記録債権	943	1,037
商品及び製品	7,400	6,315
仕掛品	2,518	3,279
原材料及び貯蔵品	1,188	1,408
その他	3,588	2,914
貸倒引当金	△90	△48
流動資産合計	39,423	36,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,263	10,081
機械装置及び運搬具（純額）	9,016	8,609
工具、器具及び備品（純額）	2,262	1,904
土地	12,050	11,948
建設仮勘定	2,602	2,795
有形固定資産合計	36,194	35,339
無形固定資産		
のれん	239	240
その他	736	721
無形固定資産合計	976	962
投資その他の資産	*1 8,996	*1 8,986
固定資産合計	46,167	45,287
資産合計	85,590	82,169
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,380	10,412
短期借入金	15,004	14,216
1年内返済予定の長期借入金	3,819	4,088
未払法人税等	167	301
賞与引当金	1,293	1,236
製品保証引当金	878	854
その他	4,457	4,654
流動負債合計	37,001	35,764
固定負債		
長期借入金	10,777	11,725
退職給付に係る負債	5,737	3,703
役員報酬BIP信託引当金	15	10
その他	4,107	5,569
固定負債合計	20,638	21,009
負債合計	57,639	56,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	14,204	14,647
自己株式	△186	△186
株主資本合計	17,934	18,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,806	1,875
繰延ヘッジ損益	△1	△9
土地再評価差額金	5,273	5,273
為替換算調整勘定	2,217	△834
退職給付に係る調整累計額	△695	△610
その他の包括利益累計額合計	8,600	5,695
非支配株主持分	1,416	1,323
純資産合計	27,950	25,395
負債純資産合計	85,590	82,169

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	49,155	45,620
売上原価	42,578	39,143
売上総利益	6,577	6,476
販売費及び一般管理費	* 5,328	* 5,201
営業利益	1,248	1,275
営業外収益		
受取利息	23	37
受取配当金	50	44
持分法による投資利益	21	18
受取賃貸料	59	81
その他	117	63
営業外収益合計	272	245
営業外費用		
支払利息	231	180
為替差損	41	54
その他	89	68
営業外費用合計	362	302
経常利益	1,158	1,217
特別利益		
固定資産売却益	5	16
投資有価証券売却益	105	—
退職給付制度終了益	—	171
その他	0	5
特別利益合計	111	193
特別損失		
投資有価証券評価損	0	23
固定資産除売却損	19	51
その他	—	12
特別損失合計	19	87
税金等調整前四半期純利益	1,250	1,323
法人税等	563	457
四半期純利益	686	865
非支配株主に帰属する四半期純利益	82	84
親会社株主に帰属する四半期純利益	604	781

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	686	865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△154	69
繰延ヘッジ損益	△9	△7
為替換算調整勘定	△103	△3,362
退職給付に係る調整額	4	84
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△39
その他の包括利益合計	△264	△3,256
四半期包括利益	422	△2,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	362	△2,123
非支配株主に係る四半期包括利益	59	△266

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,250	1,323
減価償却費	2,130	2,056
のれん償却額	15	34
持分法による投資損益(△は益)	△21	△18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△132	△1,925
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△157	△23
賞与引当金の増減額(△は減少)	△344	△51
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△29
受取利息及び受取配当金	△73	△81
支払利息	231	180
固定資産除売却損益(△は益)	13	35
売上債権の増減額(△は増加)	2,443	1,135
未収入金の増減額(△は増加)	△54	34
たな卸資産の増減額(△は増加)	168	△624
前渡金の増減額(△は増加)	△171	219
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,100	204
未払金の増減額(△は減少)	△32	2,001
その他	△1,079	20
小計	2,080	4,489
利息及び配当金の受取額	131	100
利息の支払額	△218	△172
特別退職金の支払額	—	△17
法人税等の支払額	△627	△325
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,366	4,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△365	△616
貸付けによる支出	△7	△42
貸付金の回収による収入	9	0
関係会社株式の取得による支出	△210	△45
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	183	—
有形固定資産の取得による支出	△1,967	△2,953
有形固定資産の売却による収入	220	246
無形固定資産の取得による支出	△42	△126
その他	△2	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,186	△3,580

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	3,405	△164
長期借入れによる収入	—	3,566
長期借入金の返済による支出	△2,036	△2,275
自己株式の取得による支出	△131	△0
配当金の支払額	△337	△337
非支配株主への配当金の支払額	△12	△60
その他	△255	△249
財務活動によるキャッシュ・フロー	633	479
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△598
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△169	372
現金及び現金同等物の期首残高	5,646	4,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 5,476	* 5,115

【注記事項】

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、一部の連結子会社は、税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（追加情報）

（退職給付制度の移行）

当社は、平成28年4月1日付で確定給付年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用しております。当制度移行に伴い、当第2四半期連結累計期間の特別利益（退職給付制度終了益）として171百万円を計上しております。

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（役員向け株式報酬制度）

当社は、当社の取締役（社外取締役を除く。）及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下「取締役等」という。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1 取引の概要

当社は、取締役等を対象に、当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、平成27年8月17日に株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入いたしました。

本制度では、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用しております。BIP信託とは、米国の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、BIP信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を役位や業績目標の達成度等に応じて、原則として取締役等の退任時に交付及び給付するものであります。

なお、信託内にある当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとしております。

2 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）は、前連結会計年度130百万円、当第2四半期連結会計期間130百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式数は、前連結会計年度244,500株、当第2四半期連結会計期間244,500株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
投資その他の資産	200百万円	204百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
ピエルブルグ・ミクニ・ポンプ・ テクノロジー（上海）有限公司 （うち外貨額）	28百万円 (1,653千円)	一百万円 (一千元)
エバスベヒャー ミクニ クライ メット コントロール システムズ 株式会社	110百万円	100百万円
計	138百万円	100百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
支払運賃	811百万円	749百万円
賞与引当金繰入額	238百万円	236百万円
給料手当・賞与	1,513百万円	1,499百万円
退職給付費用	47百万円	48百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	5,838百万円	6,522百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△362百万円	△1,354百万円
拘束性預金	一百万円	△52百万円
現金及び現金同等物	5,476百万円	5,115百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	338	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	169	利益剰余金	5	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(注) 1. 平成27年10月26日取締役会決議による1株当たり配当額5円00銭は、平成27年3月31日付の当社株式の東京証券取引所第一部銘柄指定に対する記念配当であります。

2. 平成27年10月26日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」の信託口が保有する当社株式への配当金1百万円が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	338	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 平成28年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」の信託口が保有する当社株式への配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	169	利益剰余金	5	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(注) 平成28年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」の信託口が保有する当社株式への配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成 27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,161	3,584	11,789	45,535	3,620	49,155	—	49,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	30,161	3,584	11,789	45,535	3,620	49,155	—	49,155
セグメント利益 又は損失 (△)	985	76	306	1,367	△119	1,248	—	1,248

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売及び福祉介護機器・車輛用暖房機器類の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成 28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,775	3,335	11,026	42,137	3,483	45,620	—	45,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	27,775	3,335	11,026	42,137	3,483	45,620	—	45,620
セグメント利益 又は損失 (△)	1,077	113	△51	1,139	135	1,275	—	1,275

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売及び福祉介護機器・車輛用暖房機器類の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更) に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17.88円	23.24円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	604	781
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	604	781
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,798	33,622

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前第2四半期連結累計期間 69,857株 当第2四半期連結累計期間 244,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第95期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月9日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

- ① 配当金の総額 169百万円
- ② 1株当たりの金額 5円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月6日

(注) 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」にかかる信託口が保有する当社株式への配当金1百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

株式会社ミクニ
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミクニの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミクニ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。